



藤岡 緑 議員

問 中学校の部活動の指導は、少子化問題と教師の負担軽減問題解決のため今後どのように改善されていくのか。

答 本町の中学校における部活動は、運動部が9種目、文化部が4種目で入部率は、約80%で多くの生徒がやりがいをもって活動している。

国は、生徒にとって持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要という考えから「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」という方針すなわち地域移行を打ち出してきた。

そのため令和5年から3年間を部活動の段階的な地域移行の期間とし、推進計画策定のためのガイドラインを現在パブリックコメントに付している段階だ。今後は、町の実情に応じた地域における部活動の在り方とそれに向けた具体的な検討を進めていく。

意見 地域のスポーツ教室の利用や企業版ふるさと納税活用など先進事例も多くある。前向きな検討を。



問 生活環境に関わる野外での廃棄物の焼却（野焼き）について、住環境の変化とともに多くなつた苦情に対する解決策は。

答 野焼きは、原則として禁止されているが、例外的に認められているものもある。稲わらや麦わらの焼却、害虫駆除のための枯草の焼却など農地での野焼きは、合法性・必要性があると思われる。

最近野焼きに関する苦情が多いので、理解を深めてもらうよう広報し、農家の方々にも周辺への配慮をお願いしていきたい。

問 「芽吹きと実りのはだか麦プロジェクト」の成果は。

答 36年連続日本一の生産量を誇るはだか麦を使ったプロジェクトは、首都圏でのフェアや産官学協業で開発した高機能おやつ等、地域資源のはだか麦を有効活用するための取組を実施してきた。

はだか麦の認知度が上がり多様性が高まり、商品を販売する店舗の創業もあった。「はだか麦の町」が定着するなど成果を上げることができた。

問 農産物を使用した商品開発や販路拡大等の農業振興は。

答 若手農業者検討会議において協議を行ったが、6次産業化やブランド化は難しく農産物のPRに注力すべきとの意見があった。昨年度から、所得の向上と耕作放棄地対策に有効なサトイモの



渡部 恵美 議員



すいとん・おにぎり・甘酒 全部はだか麦

栽培・出荷をするための機械購入費用の助成を行ったので、作付の拡大が進んだ。

意見 本町は土地が平坦で水にも恵まれ農業に適している。農産品とともに農業の魅力発信を。

問 3年ぶりに開催した「たわわ祭」の成果と課題は。

答 43団体が旬の野菜や鮮魚、生産・加工された商品、北海道松前町の特産品の販売などを行い、約1万2千人が来場。

来場者からも好評の声をいただき、町内産業の魅力を伝えることができた。「コロナ禍の社会・経済環境の変化の中でニーズも様変わりしている。キッチンカーの出店など次年度以後の検討課題である。

